



平成 20年 3月期 中間決算短信

平成19年10月25日

上場会社名 **株式会社 力ネカ**
 コード番号 **4118**

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

URL <http://www.kaneka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大西 正躬

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岸根 正実

TEL (06) 6226 - 5169

半期報告書提出予定日 平成 19年 12月 20日

配当支払開始予定日

平成 19年 12月 5日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	251,159	8.0	18,201	2.1	18,064	△ 2.3	10,064	△ 16.3
18年9月中間期	232,644	3.1	17,823	△ 18.5	18,486	△ 17.1	12,020	△ 2.0
19年3月期	473,170	—	36,666	—	36,939	—	18,363	—

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	29.43	29.42
18年9月中間期	34.95	—
19年3月期	53.48	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 40百万円 18年9月中間期 17百万円 19年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	474,205	275,970	56.9	790.27
18年9月中間期	464,541	269,038	56.7	766.84
19年3月期	467,109	271,280	56.8	774.71

(参考) 自己資本 19年9月中間期 269,637百万円 18年9月中間期 263,208百万円 19年3月期 265,131百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	18,707	△ 16,998	△ 4,561	19,646
18年9月中間期	14,756	△ 16,307	1,196	25,329
19年3月期	32,742	△ 33,894	△ 2,081	22,635

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
20年3月期	—	8.00	—	—	16.00
20年3月期(予想)	—	—	—	8.00	—

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	510,000	7.8	40,000	9.1	39,000	5.6	22,500	22.5	65.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 357,612,418株 18年9月中間期 357,612,418株 19年3月期 357,612,418株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 16,415,671株 18年9月中間期 14,373,046株 19年3月期 15,379,120株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	156,984	7.2	13,163	1.2	15,034	△ 7.9	8,092	△ 28.4
18年9月中間期	146,429	2.7	13,008	△ 20.0	16,328	△ 10.1	11,309	8.3
19年3月期	296,411	—	27,363	—	31,675	—	13,306	—

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	23.66
18年9月中間期	32.89
19年3月期	38.75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	388,539	234,159	60.3	686.14
18年9月中間期	378,306	235,236	62.2	685.34
19年3月期	372,753	231,605	62.1	676.75

(参考) 自己資本 19年9月中間期 234,108百万円 18年9月中間期 235,236百万円 19年3月期 231,605百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	315,000	6.3	30,000	9.6	32,000	1.0	18,000	35.3	52.76

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の業績の概況

当中間期の世界経済は、中国経済が高成長を続け、欧州経済も底堅く推移したものの、サブプライム問題の影響により米国経済に減速懸念が強まったことから、全般に安定感を欠く展開となりました。

わが国経済は、企業収益は改善しているものの、原油高騰や世界的な原材料高の影響とともに、米国経済の変調により輸出の伸びが鈍化するなど景気は回復基調ながらも弱含みで推移しました。

このような経済情勢のなか、当社グループは、経営目標の達成に向けて、重点戦略分野への経営資源の投入、新たなポートフォリオに沿った事業の競争力と収益力の強化に加えて、コスト改善や価格修正などによる採算の改善に取り組んでまいりましたが、引き続き原燃料価格高騰、ライフサイエンス事業における急激な環境変化の影響を大きく受けております。

当中間期の連結業績につきましては、売上高は2,511億5千9百万円（前年同期比8.0%増）で増収、営業利益も182億1百万円（前年同期比2.1%増）で増益を確保しました。一方、経常利益は180億6千4百万円（前年同期比2.3%減）で減益となりました。

また、特別損失として減損損失6億3千5百万円を計上しました。この結果、中間純利益は、100億6千4百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

なお、当中間期の単独の業績は、売上高1,569億8千4百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益131億6千3百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益150億3千4百万円（前年同期比7.9%減）、中間純利益は80億9千2百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

② セグメント別の状況

(化成品事業)

塩化ビニールは、輸出が伸張り販売数量は前年同期を上回りました。また、原燃料価格高騰の影響を吸収するべく価格の修正にも注力しました。塩ビ系特殊樹脂については、米国の住宅市場低迷の影響を受けましたが、アジア地域は堅調に推移しました。か性ソーダは、需給が締まり、総じて堅調に推移しました。この結果、当セグメントは前年同期比増収、増益となりました。

(機能性樹脂事業)

モディファイヤーについては米国の住宅向け販売が不振ではありましたが、変成シリコンポリマーは欧米を中心に販売数量が増加し、当セグメントは前年同期比増収、増益となりました。

(発泡樹脂製品事業)

原燃料価格が高騰を続ける中、販売価格修正やコスト改善に取り組みましたが、発泡スチレン樹脂、押出發泡ポリスチレンボードの収益の回復は小幅なものに留まりました。一方、ビーズ法発泡ポリオレフィンについては、コスト改善が実り採算性は改善しました。この結果、当セグメントは前年同期比増収で採算性は改善しました。

(食品事業)

差別化商品の拡販を図ると共に、原材料価格高騰に伴う価格の修正に注力した結果、売上高は増加しましたが、主力の製パン・製菓業界の市況が低調に推移したことに加えて、乳原料価格急騰の影響が大きく採算は低下しました。この結果、当セグメントは前年同期比増収、減益となりました。

(ライフサイエンス事業)

医療機器は販売が順調に拡大し、増収、増益となりました。一方、医薬バルク・中間体は既存品、開発品ともに前年同期を下回る販売となりました。機能性食品素材は、競争が一段と激化したことにより、採算が大幅に悪化しました。以上の結果、当セグメントは前年同期比減収、減益となりました。

(エレクトロニクス事業)

携帯電話、エレクトロニクス製品の需要が立ち上がり、超耐熱性ポリイミドフィルムの販売数量は増加したものの、競争激化による価格下落により増収減益となりました。太陽電池は欧州の需要が引き続き旺盛であり、輸出が好調に推移しました。当セグメントは前年同期比増収、減益となりました。

(合成繊維事業、その他事業)

合成繊維については、原料価格が高騰を続ける中、高付加価値品の生産、販売に注力するとともに、採算の改善を図るべく価格修正にも取り組んだ結果、前年同期比増収、増益となりました。一方、その他事業は前年同期並の推移となりました。以上の結果、当セグメントは前年同期比増収、増益となりました。

(海外売上高)

当中間期の海外売上高は、輸出が前年同期比で大きく増加したことに加えて、海外子会社の売上高が、欧州における機能性樹脂および太陽電池の増加を主要因として増加した結果、963億3千7百万円と前年同期比15.2%増の大きな伸びとなりました。なお、海外売上高比率は38.4%となり前年同期(35.9%)を大きく上回りました。

③通期の見通し

米国経済については、サブプライム問題が实体经济に与える影響への懸念が強まっており、不安定な状況が続くものと予想されます。欧州、中国経済も米国経済の動向によっては、金融市場の変調や米国向けの輸出の減少という形で影響が出る恐れがあります。

わが国経済は、輸出の増加に陰りが見える中で、景気拡大には一服感がでており、原油価格の上昇や円高リスクに加えて米国経済の変調が明確なものになれば、景気腰折れも懸念される状況にあります。

不透明感が強まることが予想される経営環境の中で、当社グループは、成長軌道への早期復帰を目標として、ライフサイエンス事業をはじめとした事業採算の抜本的な改善、「研究開発」「グローバル化」「外部資源の活用」「次世代リーダーの育成」をドライビングフォースとする将来の成長にグループ一体となって取り組む所存であります。

通期の業績見通しは、次のとおりです。

a. 連結業績見通し

売上高	5,100	億円	(H19年3月期比)	7.8%増)
営業利益	400	億円	(H19年3月期比)	9.1%増)
経常利益	390	億円	(H19年3月期比)	5.6%増)
当期純利益	225	億円	(H19年3月期比)	22.5%増)

b. 単独業績見通し

売上高	3,150	億円	(H19年3月期比)	6.3%増)
営業利益	300	億円	(H19年3月期比)	9.6%増)
経常利益	320	億円	(H19年3月期比)	1.0%増)
当期純利益	180	億円	(H19年3月期比)	35.3%増)

上記の業績見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで合理的であると判断したものです。したがって、見通しには様々な不確定な要素が含まれており、実際の業績はこれら見通しと異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、次期の為替相場については、主な通貨である米ドルについては、為替レートを115円/米ドル、ユーロについては160円/ユーロと想定しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当中間期末の総資産は、売上高増により運転資産が増加したことが主な要因となつて、前期末に比べて70億9千5百万円増の4,742億5百万円となりました。一方、ROA（総資産経常利益率）は7.7%となり前期（8.0%）、前年同期（8.1%）を下回りました。

当中間期末の有利子負債残高は、前期末に比し5億8千4百万円減少し518億7千8百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加などによって前期末に比し46億9千万円増の2,759億7千万円となりました。

この結果、自己資本比率は56.9%、D/Eレシオ（有利子負債・自己資本比率）は0.19となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは187億7百万円で、主な内容は税金等調整前当中間純利益174億2千9百万円、減価償却費120億5千7百万円、法人税等の支払額マイナス65億6千1百万円などであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、塩ビ系特殊樹脂製造設備新設工事、太陽電池生産能力増強工事などの有形固定資産の取得158億9千3百万円の支出などによりマイナス169億9千8百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、自己株式の取得などによりマイナス45億6千1百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、196億4千6百万円となり前期末に比べて29億8千8百万円減少しました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月中間期
自己資本比率	52.2%	56.4%	57.5%	56.8%	56.9%
時価ベースの自己資本比率	93.3%	103.5%	107.2%	82.4%	69.5%
債務償還年数	1.7	1.1	1.0	1.6	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.9	35.1	44.6	19.9	20.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、企業基盤の強化を図りながら収益力を向上させ、株主の皆様へ利益還元することを経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。配当については、業績の進展状況に応じて決定することを基本としつつ、中長期の収益動向、投資計画、財務状況等も勘案し安定的に継続することを重視してまいります。また、株主還元の一環として自己株式の取得を経済情勢の変化に対応して機動的に行い、資本効率の向上を図る所存であります。

当社は中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項各号に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また内部留保資金については、財務の安全性確保を図りつつ、変化の激しい経済状況に対応し、持続的な成長を実現していくために活用していく所存であります。

配当金につきましては、年間16円を予定しており、当中間期の配当といたしましてはその半額である一株につき8円とさせていただきます。

なお、自己株式につきましては、当中間期に985千株、9億2千7百万円を市場買付により取得いたしました。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における、「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題
- (5) その他、会社の経営上の重要な事項

上記につきましては、平成19年3月期決算短信（平成19年4月26日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kaneka.co.jp/finance/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	23,135	17,595	20,396
受取手形及び売掛金	117,394	122,583	118,401
有価証券	4,163	2,361	2,358
たな卸資産	58,693	70,251	65,277
繰延税金資産	5,052	4,894	4,752
その他	10,000	7,863	8,372
貸倒引当金	△ 363	△ 465	△ 338
流動資産合計	218,075	225,084	219,219
II 固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	51,994	52,398	52,945
機械装置及び運搬具	61,846	69,903	68,948
土地	22,933	22,722	22,975
建設仮勘定	17,214	12,750	9,987
その他	4,103	4,188	4,546
有形固定資産合計	158,093	161,963	159,403
無形固定資産	2,946	2,964	3,030
投資その他の資産			
投資有価証券	74,934	72,176	74,478
繰延税金資産	1,380	1,168	1,462
その他	9,439	11,189	9,843
貸倒引当金	△ 329	△ 341	△ 329
投資その他の資産合計	85,425	84,192	85,456
固定資産合計	246,465	249,120	247,890
資産合計	464,541	474,205	467,109

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	68,453	72,051	69,014
短期借入金	25,196	19,918	20,266
未払金	24,520	25,316	26,168
未払費用	9,871	9,656	8,991
未払法人税等	8,077	7,304	7,262
未払消費税等	319	778	298
その他	2,197	7,688	1,978
流動負債合計	138,636	142,713	133,980
II 固定負債			
社債	15,000	10,000	15,000
長期借入金	11,233	16,960	17,196
繰延税金負債	8,450	5,998	7,081
退職給付引当金	17,996	18,377	18,217
役員退職慰労引当金	863	208	962
その他	3,323	3,976	3,390
固定負債合計	56,866	55,521	61,849
負債合計	195,502	198,234	195,829
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	33,046	33,046	33,046
資本剰余金	34,857	34,857	34,857
利益剰余金	184,948	195,744	188,417
自己株式	△ 13,405	△ 15,460	△ 14,479
株主資本合計	239,447	248,187	241,842
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	25,909	22,110	24,115
繰延ヘッジ損益	△ 1	4	0
為替換算調整勘定	△ 2,147	△ 664	△ 827
評価・換算差額等合計	23,760	21,449	23,288
III 新株予約権	—	50	—
IV 少数株主持分	5,830	6,282	6,148
純資産合計	269,038	275,970	271,280
負債純資産合計	464,541	474,205	467,109

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 売上高	232,644	251,159	18,514	473,170
II 売上原価	168,248	186,953	18,705	344,519
売上総利益	64,395	64,205	△ 190	128,651
III 販売費及び一般管理費	46,572	46,003	△ 568	91,985
営業利益	17,823	18,201	378	36,666
IV 営業外収益	(2,500)	(2,050)	(△ 449)	(4,482)
受取利息	75	161	85	304
受取配当金	529	846	316	859
投資有価証券売却益	919	428	△ 491	1,661
為替差益	603	317	△ 286	854
持分法による投資利益	17	40	22	4
その他	353	257	△ 96	797
V 営業外費用	(1,836)	(2,188)	(351)	(4,209)
支払利息	659	771	111	1,719
機械装置等除却損	711	866	154	1,429
その他	465	550	85	1,061
経常利益	18,486	18,064	△ 422	36,939
VI 特別利益	(2,725)	(-)	(△ 2,725)	(2,725)
子会社株式売却益	2,725	-	△ 2,725	2,725
VII 特別損失	(1,838)	(635)	(△ 1,202)	(7,008)
減損損失	1,838	635	△ 1,202	1,863
機能性食品事業構造改革費用	-	-	-	4,447
米国民事訴訟和解金	-	-	-	697
税金等調整前中間 (当期)純利益	19,374	17,429	△ 1,945	32,656
法人税、住民税及び事業税	7,661	6,677	△ 984	14,182
法人税等調整額	△598	434	1,033	△525
少数株主利益	290	252	△ 37	636
中間(当期)純利益	12,020	10,064	△ 1,955	18,363

(3)中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	33,046	34,857	188,417	△ 14,479	241,842
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,737		△ 2,737
中間純利益			10,064		10,064
自己株式の取得				△ 986	△ 986
自己株式の処分		0		4	5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	7,326	△ 981	6,345
平成19年9月30日残高	33,046	34,857	195,744	△ 15,460	248,187

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日残高	24,115	0	△ 827	23,288	—	6,148	271,280
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 2,737
中間純利益							10,064
自己株式の取得							△ 986
自己株式の処分							5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 2,005	4	162	△ 1,839	50	133	△ 1,654
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 2,005	4	162	△ 1,839	50	133	4,690
平成19年9月30日残高	22,110	4	△ 664	21,449	50	6,282	275,970

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	19,374	17,429	32,656
減価償却費	11,549	12,057	24,584
減損損失	1,838	635	1,863
退職給付引当金の減少額	△ 605	△ 728	△ 1,307
貸倒引当金の増加額	29	142	4
受取利息及び受取配当金	△ 605	△ 1,007	△ 1,163
支払利息	659	771	1,719
固定資産処分損失	714	564	1,400
子会社株式売却益	△ 2,725	-	△ 2,725
機能性食品事業構造改革費用	-	-	4,447
米国民事訴訟和解金	-	-	697
持分法による投資利益	△ 17	△ 40	△ 4
売上債権の増加額	△ 8,770	△ 4,025	△ 9,219
たな卸資産の増加額	△ 3,615	△ 4,928	△ 9,324
仕入債務の増加額	8,040	2,969	8,316
その他	△ 474	1,318	△ 525
小計	25,393	25,157	51,418
利息及び配当金の受取額	646	1,010	1,158
利息の支払額	△ 645	△ 899	△ 1,648
法人税等の支払額	△ 10,637	△ 6,561	△ 18,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,756	18,707	32,742
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却等による収入	300	-	1,600
有形固定資産の取得による支出	△ 18,167	△ 15,893	△ 34,879
無形固定資産の取得による支出	△ 385	△ 346	△ 769
投資有価証券の取得による支出	△ 1,938	△ 1,690	△ 4,885
投資有価証券の売却等による収入	1,249	1,012	2,893
連結子会社株式の売却による収入	2,854	-	2,859
貸付による支出	△ 419	△ 8	△ 401
貸付金の回収による収入	171	236	375
その他	28	△ 308	△ 688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,307	△ 16,998	△ 33,894
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)	5,409	△ 424	6,652
長期借入による収入	319	118	6,914
長期借入金の返済による支出	△ 618	△ 421	△ 7,821
配当金の支払額	△ 2,754	△ 2,737	△ 5,500
少数株主への配当金の支払額	△ 108	△ 115	△ 202
自己株式の取得による支出	△ 1,053	△ 986	△ 2,130
自己株式の売却による収入	2	4	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,196	△ 4,561	△ 2,081
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	115	△ 136	301
V. 現金及び現金同等物の減少額	△ 238	△ 2,988	△ 2,932
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	25,044	22,635	25,044
VII. 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	523	-	523
VIII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	25,329	19,646	22,635

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上に掲記されている科目の金額との関係

	(百万円) (前中間連結会計期間末)	(百万円) (当中間連結会計期間末)	(百万円) (前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	23,135	17,595	20,396
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 162	△ 310	△ 119
有価証券勘定	4,163	2,361	2,358
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 1,806	-	-
現金及び現金同等物	25,329	19,646	22,635

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

ア. 連結子会社の数 52社

イ. 主要な連結子会社の名称

カネカベルギーN.V.、カネカテキサス Corp.、カネカシンガポール Co. (Pte)Ltd.、カネカ食品販売(株)、東京カネカ食品販売(株)ほか 47社。

②会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を引当計上しております。

なお、当社は平成19年6月28日開催の第83回定時株主総会において、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役の退任時に支給することといたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩し、当該支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。

なお、上記「連結の範囲に関する事項」及び「会計処理基準に関する事項」以外は、最近の半期報告書(平成18年12月20日提出)における記載から、重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ313百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しています。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ261百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

a. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書に関する注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

	前中間 連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間 連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結 会計年度末 (平成19年3月31日)
	(単位: 百万円)		
1. 有形固定資産の減価償却 累計額	419,330	442,143	430,877
2. 担保に提供している資産			
建物及び構築物	1,541	1,449	1,509
機械装置及び運搬具	869	889	926
土地	498	498	498
投資有価証券	620	447	535
計	3,530	3,285	3,469
担保付債務			
支払手形及び買掛金	789	1,376	1,126
短期借入金	1,107	1,216	1,240
長期借入金	370	324	421
計	2,267	2,917	2,788
3. 偶発債務			
保証債務	193	256	261
経営指導念書等	—	320	184
4. 受取手形裏書譲渡高	60	73	45
受取手形割引高	923	708	1,046

(中間連結損益計算書関係)

減損損失

当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
奈良県生駒市	遊休地	土地	193 百万円
カネカニュートリエンツ L.P.	機能性食品素材製造設備	機械装置 建物等	441 百万円

当社グループは、主に当社の事業部単位により資産をグルーピングしております。また、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングをしております。

奈良県生駒市の土地については、研究所用地等として取得いたしましたが、現在は遊休資産であり、地価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該土地の回収可能価額は路線価を基にした正味売却価額により評価しております。

カネカニュートリエンツL.P.の機能性食品素材製造設備については、競争激化により採算が悪化したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上しております。その主な内訳は、機械装置 303 百万円、建物 111 百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	357,612,418	—	—	357,612,418
合計	357,612,418	—	—	357,612,418
自己株式				
普通株式	15,379,120	1,041,838	5,287	16,415,671
合計	15,379,120	1,041,838	5,287	16,415,671

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は主に市場買付けによるものであり、減少株式数は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプション としての 新株予約権		—				50
合計			—				50

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	2,737百万円	8円	平成19年 3月31日	平成19年 5月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	2,729百万円	利益剰余金	8円	平成19年 9月30日	平成19年 12月5日

b. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	44,364	40,479	35,375	53,841	20,867	26,343	11,373	232,644	—	232,644
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,091	143	653	5	—	—	2,535	4,430	(4,430)	—
計	45,455	40,622	36,029	53,847	20,867	26,343	13,909	237,074	(4,430)	232,644
営業費用	43,454	33,970	36,410	51,960	17,333	20,932	12,717	216,779	(1,958)	214,821
営業利益又は営業損失(△)	2,001	6,652	△381	1,886	3,533	5,410	1,192	20,295	(2,471)	17,823

(2) 当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	50,585	44,017	36,650	57,241	17,535	29,152	15,976	251,159	—	251,159
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,427	201	476	5	—	—	2,100	4,210	(4,210)	—
計	52,012	44,218	37,127	57,247	17,535	29,152	18,076	255,370	(4,210)	251,159
営業費用	49,397	37,282	37,253	56,364	15,233	24,605	14,530	234,667	(1,709)	232,957
営業利益又は営業損失(△)	2,614	6,935	△126	883	2,302	4,546	3,546	20,702	(2,500)	18,201

(3) 前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	93,120	81,082	71,531	110,795	40,332	51,488	24,819	473,170	—	473,170
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,305	313	1,142	11	—	—	6,659	10,432	(10,432)	—
計	95,426	81,395	72,673	110,807	40,332	51,488	31,479	483,603	(10,432)	473,170
営業費用	89,743	67,807	73,172	107,255	34,607	42,184	27,365	442,136	(5,631)	436,504
営業利益又は営業損失(△)	5,683	13,587	△499	3,552	5,724	9,303	4,114	41,467	(4,800)	36,666

(注) 1. 事業区分は製品の種類、用途、製造方法、市場の類似性並びに製造過程における相互関連性、開発の基盤共通性等を総合的に判断し、取り決めております。

2. 事業別の主要製品等は次のとおりであります。

事業区分	主 要 製 品 等
化 成 品	塩化ビニール樹脂、塩ビコンパウンド、か性ソーダ、塩化物、塩ビ系特殊樹脂
機 能 性 樹 脂	モディファイヤー、変成シリコーンポリマー、耐候性MMA系フィルム
発 泡 樹 脂 製 品	押出発泡ポリスチレンボード、発泡スチレン樹脂、ビーズ法発泡ポリオレフィン、発泡スチレンペーパー、塩ビサッシ
食 品	マーガリン、ショートニング、高級製菓用油脂、パン酵母、香辛料
ライフサイエンス	医薬品（バルク・中間体）、機能性食品素材、医療機器
エレクトロニクス	超耐熱性ポリイミドフィルム、液晶関連製品、複合磁性材料、巻線、太陽電池
合成繊維、その他	アクリル系合成繊維（カネカロン）、エンジニアリング業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間2,577百万円、当中間連結会計期間 2,577百万円、前連結会計年度 4,936百万円であり、当社における各部門に直課できない基礎的研究開発費であります。

4. 会計処理の方法の変更

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(会計方針の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、化成品事業が31百万円、機能性樹脂事業が40百万円、発泡樹脂製品事業が43百万円、食品事業が10百万円、ライフサイエンス事業が19百万円、エレクトロニクス事業が135百万円、合成繊維、その他事業が32百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、化成品事業が47百万円、機能性樹脂事業が20百万円、発泡樹脂製品事業が86百万円、食品事業が25百万円、ライフサイエンス事業が23百万円、エレクトロニクス事業が21百万円、合成繊維、その他事業が37百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日) (単位:百万円)

	日 本	そ の 他 の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	185,741	46,902	232,644	—	232,644
(2) セグメント間の 内部売上高	12,639	2,819	15,458	(15,458)	—
計	198,381	49,722	248,103	(15,458)	232,644
営 業 費 用	180,621	47,013	227,635	(12,814)	214,821
営 業 利 益	17,759	2,708	20,467	(2,644)	17,823

(2) 当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日) (単位:百万円)

	日 本	そ の 他 の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	200,873	50,286	251,159	—	251,159
(2) セグメント間の 内部売上高	10,819	4,184	15,004	(15,004)	—
計	211,692	54,471	266,163	(15,004)	251,159
営 業 費 用	194,008	51,682	245,691	(12,733)	232,957
営 業 利 益	17,684	2,788	20,472	(2,270)	18,201

(3) 前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	そ の 他 の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	379,519	93,651	473,170	—	473,170
(2) セグメント間の 内部売上高	23,234	5,669	28,904	(28,904)	—
計	402,753	99,321	502,075	(28,904)	473,170
営 業 費 用	365,558	94,874	460,433	(23,929)	436,504
営 業 利 益	37,195	4,446	41,641	(4,975)	36,666

(注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域について「北米」「欧州」「アジア」に区分してありますが、全セグメントの売上高の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため「その他の地域」として一括して記載しております。

(1) 国又は地域の区分の方法…地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域 北 米…米国
欧 州…ベルギー
ア ジ ア…マレーシア、シンガポール

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 2,577百万円、当中間連結会計期間 2,577百万円、前連結会計年度 4,936百万円であり、当社における各部門に直課できない基礎的研究開発費であります。

3. 会計処理の方法の変更

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(会計方針の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が313百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が261百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 海外売上高

(1) 前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) (単位:百万円)

	アジア	北 米	欧 州	その 他 の 地 域	計
I 海 外 売 上 高	33,223	21,658	23,476	5,241	83,599
II 連 結 売 上 高					232,644
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	14.3	9.3	10.1	2.2	35.9

(2) 当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日) (単位:百万円)

	アジア	北 米	欧 州	その 他 の 地 域	計
I 海 外 売 上 高	40,350	19,530	28,978	7,478	96,337
II 連 結 売 上 高					251,159
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	16.1	7.8	11.5	3.0	38.4

(3) 前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) (単位:百万円)

	アジア	北 米	欧 州	その 他 の 地 域	計
I 海 外 売 上 高	68,600	42,088	50,060	11,019	171,769
II 連 結 売 上 高					473,170
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	14.5	8.9	10.6	2.3	36.3

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 …… 地理的近接度によっております

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア : 中国、韓国、台湾

北 米 : 米国、メキシコ

欧 州 : ベルギー、英国

その他の地域 : アフリカ、オセアニア

c. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日			当中間連結会計期間末 平成19年9月30日			前連結会計年度末 平成19年3月31日		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差額
(1) 株式	19,345	63,230	43,885	24,309	61,769	37,459	22,863	63,750	40,886
(2) 債券									
国債・地方債等	300	300	0	—	—	—	—	—	—
社債	1,006	1,006	△ 0	—	—	—	—	—	—
その他	500	499	△ 0	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	21,152	65,036	43,884	24,309	61,769	37,459	22,863	63,750	40,886

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	2,698	2,730	2,691
(2) その他有価証券			
非上場株式	7,987	6,699	7,141
公社債投資信託	2,356	2,361	2,358
その他	1,017	976	895

d. スtock・オプション等

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 50百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したStock・オプションの内容

	株式会社カネカ第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名
株式の種類別のStock・オプションの付与数	普通株式 57,000株
付与日	平成19年 9月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成19年 9月11日から平成44年 9月10日まで。 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失したときに、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	883円

e. 1株当たり情報

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額	766円84銭	790円27銭	774円71銭
1株当たり中間(当期)純利益	34円95銭	29円43銭	53円48銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	29円42銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
中間(当期)純利益	12,020	10,064	18,363
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係わる中間(当期)純利益	12,020	10,064	18,363
普通株式の期中平均株式数	343,891,676株	342,036,796株	343,372,172株
普通株式増加数	—	6,223株	—
(うち新株予約権)	(—)	(6,223株)	(—)

f. 重要な後発事象

該当事項はありません。

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	16,089	11,607	13,129
受取手形	4,634	4,027	4,204
売掛金	80,851	85,173	80,020
有価証券	1,506	—	—
たな卸資産	33,717	40,365	38,911
繰延税金資産	2,406	2,357	2,331
その他	21,043	17,787	18,870
貸倒引当金	△ 74	△ 12	△ 12
流動資産合計	160,173	161,306	157,455
II 固定資産			
有形固定資産			
建物	28,081	27,081	27,633
機械及び装置	42,574	43,902	42,337
土地	17,477	17,311	17,500
その他	11,230	11,600	13,417
有形固定資産合計	99,364	99,895	100,888
無形固定資産	1,014	959	909
投資その他の資産			
投資有価証券	97,749	98,267	94,946
長期貸付金	12,668	18,682	16,205
その他	8,037	10,179	8,989
貸倒引当金	△ 180	△ 753	△ 6,641
投資損失引当金	△ 521	—	—
投資その他の資産合計	117,753	126,376	113,499
固定資産合計	218,132	227,232	215,297
資産合計	378,306	388,539	372,753

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形	464	29	267
買掛金	44,253	46,993	43,972
短期借入金	17,519	22,452	11,681
一年内償還社債	—	5,000	—
未払金	20,032	20,251	20,281
未払法人税等	5,635	4,824	4,961
債務保証損失引当金	155	—	—
その他	5,435	5,653	4,924
流動負債合計	93,495	105,205	86,089
II 固定負債			
社債	15,000	10,000	15,000
長期借入金	9,516	15,887	15,892
退職給付引当金	15,102	15,279	15,144
役員退職慰労引当金	628	—	706
繰延税金負債	6,706	4,542	5,644
その他	2,621	3,465	2,670
固定負債合計	49,574	49,174	55,058
負債合計	143,069	154,379	141,148

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	33,046	33,046	33,046
資本剰余金			
資本準備金	34,821	34,821	34,821
その他資本剰余金	20	20	20
資本剰余金合計	34,841	34,842	34,842
利益剰余金			
利益準備金	5,863	5,863	5,863
その他利益剰余金			
特別償却準備金	634	363	495
特定災害防止準備金	—	3	3
配当準備積立金	1,995	1,995	1,995
退職給与積立金	525	—	525
技術振興基金	500	500	500
従業員福祉基金	300	300	300
買換資産積立金	598	598	598
買換資産圧縮記帳積立金	690	659	674
別途積立金	118,427	128,427	118,427
繰越利益剰余金	25,870	21,301	25,274
利益剰余金合計	155,406	160,012	154,657
自己株式	△ 13,405	△ 15,460	△ 14,479
株主資本合計	209,889	212,440	208,066
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	25,348	21,663	23,538
繰延ヘッジ損益	△ 1	4	0
評価・換算差額等合計	25,347	21,668	23,538
III 新株予約権	—	50	—
純資産合計	235,236	234,159	231,605
負債純資産合計	378,306	388,539	372,753

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間	当中間会計期間	増 減	前事業年度の 要約損益計算書
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 売上高	146,429	156,984	10,554	296,411
II 売上原価	105,201	115,644	10,443	213,104
売上総利益	41,228	41,339	111	83,306
III 販売費及び一般管理費	28,219	28,175	△ 43	55,943
営業利益	13,008	13,163	154	27,363
IV 営業外収益	(4,844)	(3,400)	(△ 1,444)	(7,625)
受取利息	108	171	62	248
受取配当金	2,685	2,431	△ 253	3,856
投資有価証券売却益	919	428	△ 491	1,654
その他	1,131	369	△ 761	1,866
V 営業外費用	(1,524)	(1,528)	(4)	(3,312)
支払利息	359	394	35	706
その他	1,165	1,133	△ 31	2,606
経常利益	16,328	15,034	△ 1,294	31,675
VI 特別利益	(1,033)	(—)	(△ 1,033)	(1,033)
子会社株式売却益	1,033	—	△ 1,033	1,033
VII 特別損失	(—)	(1,909)	(1,909)	(8,538)
子会社投資損失	—	1,715	1,715	—
減損損失	—	193	193	—
機能性食品事業構造改革費用	—	—	—	8,538
税引前中間 (当期) 純利益	17,362	13,125	△ 4,237	24,171
法人税、住民税及び事業税	5,450	4,880	△ 570	10,010
法人税等調整額	602	152	△ 450	854
中間 (当期) 純利益	11,309	8,092	△ 3,216	13,306

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					特別償却準備金	特定災害防止準備金	配当準備積立金	退職給与積立金	技術振興基金	従業員福祉基金	
平成19年3月31日残高	33,046	34,821	20	34,842	5,863	495	3	1,995	525	500	300
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の取崩						△ 132					
退職給与積立金の取崩									△ 525		
買換資産圧縮記帳積立金の取崩											
別途積立金の積立											
剰余金の配当											
中間純利益											
自己株式の取得											
自己株式の処分			0	0							
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	△ 132	—	—	△ 525	—	—
平成19年9月30日残高	33,046	34,821	20	34,842	5,863	363	3	1,995	—	500	300

	株主資本							評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金				利益剰余金合計							
	買換資産積立金	買換資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金								
平成19年3月31日残高	598	674	118,427	25,274	154,657	△ 14,479	208,066	23,538	0	23,538	—	231,605
中間会計期間中の変動額												
特別償却準備金の取崩				132	—		—					—
退職給与積立金の取崩				525	—		—					—
買換資産圧縮記帳積立金の取崩		△ 15		15	—		—					—
別途積立金の積立			10,000	△ 10,000	—		—					—
剰余金の配当				△ 2,737	△ 2,737		△ 2,737					△ 2,737
中間純利益				8,092	8,092		8,092					8,092
自己株式の取得						△ 986	△ 986					△ 986
自己株式の処分						4	5					5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								△ 1,874	4	△ 1,870	50	△ 1,820
中間会計期間中の変動額合計	—	△ 15	10,000	△ 3,972	5,355	△ 981	4,373	△ 1,874	4	△ 1,870	50	2,553
平成19年9月30日残高	598	659	128,427	21,301	160,012	△ 15,460	212,440	21,663	4	21,668	50	234,159

6. その他

(1) 部門別売上高明細

部 門	前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		増 減		前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸び率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
化 成 品	34,897	23.9	39,387	25.1	4,489	12.9	72,964	24.6
機 能 性 樹 脂	16,656	11.4	17,006	10.8	350	2.1	32,895	11.1
発 泡 樹 脂 製 品	18,921	12.9	19,455	12.4	533	2.8	38,156	12.9
食 品	24,474	16.7	26,929	17.2	2,455	10.0	51,215	17.3
ライフサイエンス	17,575	12.0	13,847	8.8	△ 3,728	△ 21.2	32,943	11.1
エレクトロニクス	22,743	15.5	24,869	15.8	2,126	9.4	43,954	14.8
合成繊維、その他	11,159	7.6	15,487	9.9	4,327	38.8	24,282	8.2
合 計	146,429	100.0	156,984	100.0	10,554	7.2	296,411	100.0
内 輸 出 額	48,467	33.1	55,741	35.5	7,274	15.0	99,109	33.4